

令和2年度ものづくり白書「第2章 ものづくり人材の確保と育成」のポイント

- デジタル技術活用企業は、デジタル技術未活用企業に比べ、「労働生産性が向上した」、「ものづくり人材の育成等がうまくいっている」という回答割合が高い。
- デジタル技術活用企業は、デジタル技術活用のために、「自社の既存の人材に対する研修・教育訓練」に注力。また、「労働者の主体的な学びを促す取組」にも積極的。
- デジタル化等の急速かつ広範な変化に対応するためには、**企業・労働者双方が共同して、こうした人材育成・能力開発の取組を拡大・深化させていくことが重要。**

デジタル化等が進展する中でのものづくり人材の確保・育成について

デジタル技術活用企業は、効果的な人材育成や生産性向上を実現

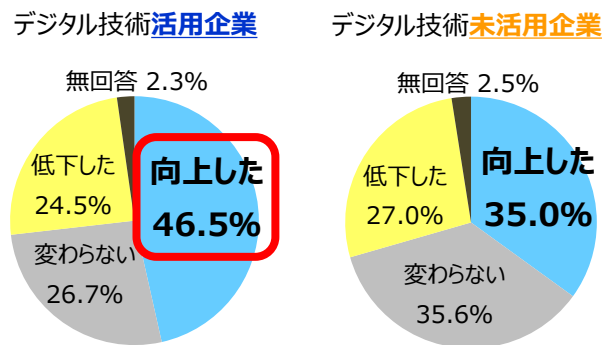
デジタル技術活用企業は

46.5%が「労働生産性が向上した」と回答【図表1】

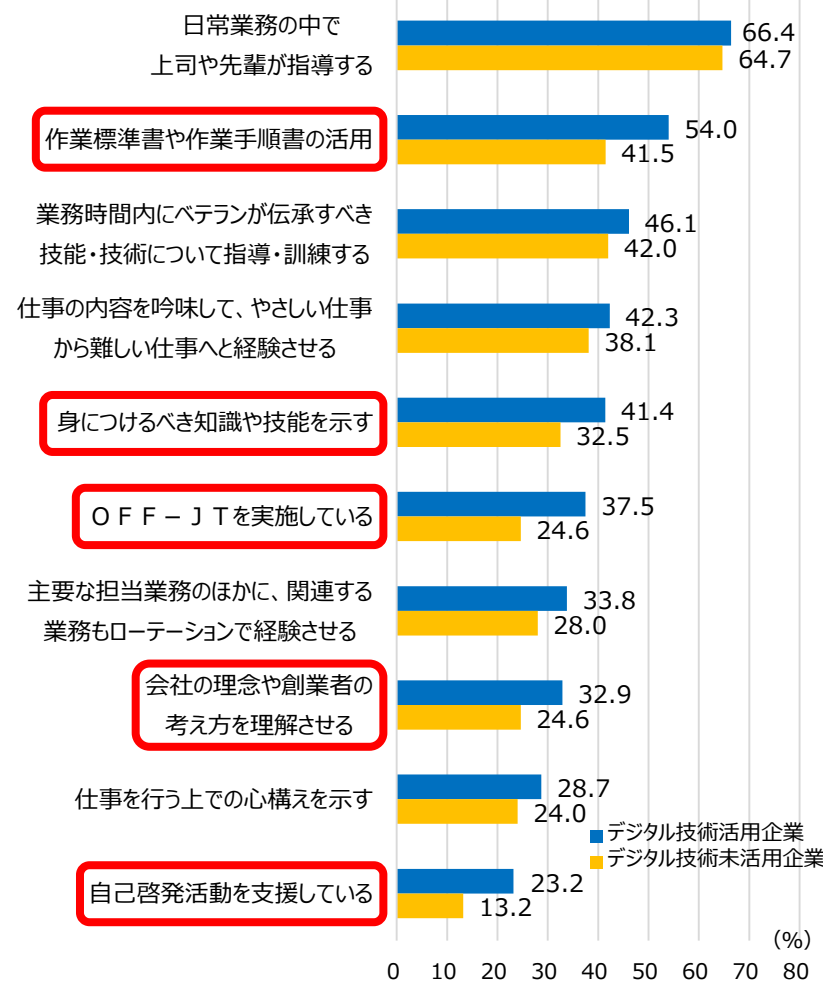
人材育成や能力開発のための様々な取組を実施【図表2】

51.9%が「ものづくり人材の育成等がうまくいっている」と回答【図表3】

【図表1】3年前と比較した労働生産性の変化

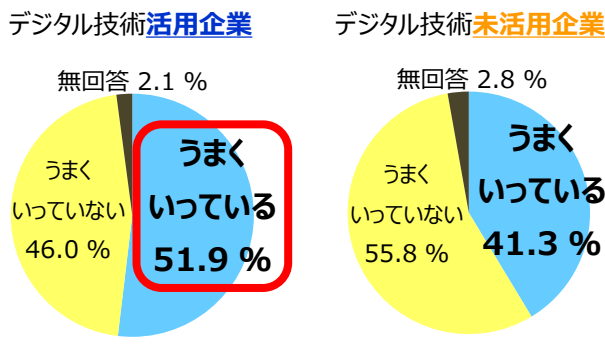


【図表2】ものづくり人材の育成・能力開発に向けた取組（上位10個）

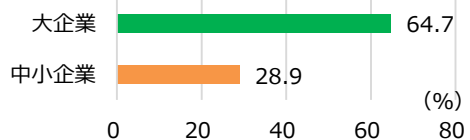


デジタル技術活用企業は、デジタル技術未活用企業に比べ、「労働者の主体的な学びを促す取組」を積極的に実施している。【図表2赤枠】

【図表3】ものづくり人材の育成・能力開発の取組に対する自己評価



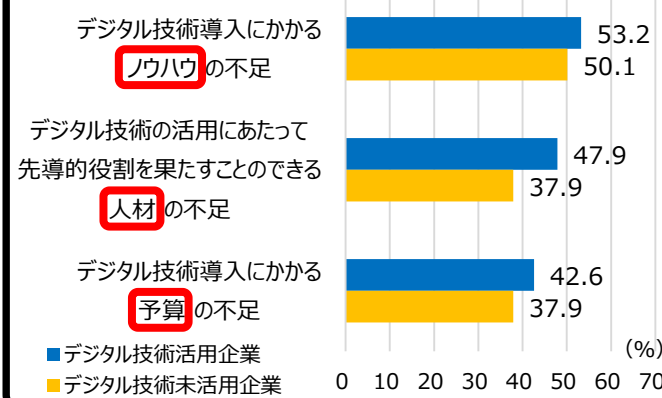
トピック
新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、リモートワークの導入・活用を進めた企業（製造業）の割合は、大企業で64.7%、中小企業で28.9%であり、大きな差。



デジタル技術活用に向けて、幅広く人材育成の浸透を図ることが必要

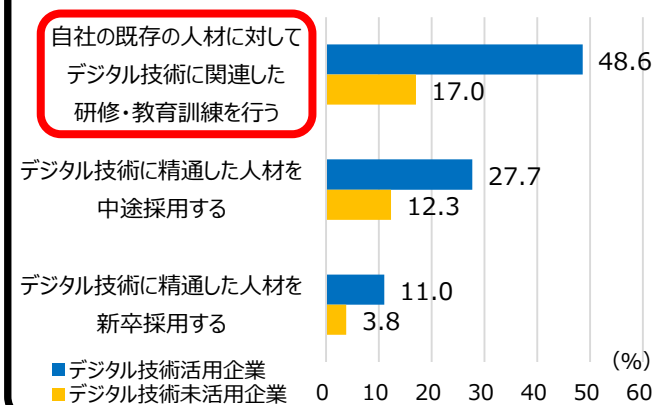
デジタル技術活用にあたっての課題

【図表4】デジタル技術を活用する上での課題（上位3つ）



✓ デジタル技術活用企業においては、外部人材の採用だけではなく「自社の既存人材に対する研修・教育訓練」を積極的に実施している。【図表5】

【図表5】デジタル技術活用に関するものづくり人材の確保に向けた取組（主なもの3つ）



課題解決のポイント (デジタル技術活用企業の最多回答項目)

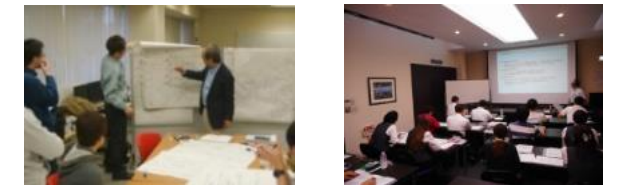
先導的役割を果たすのは「経営トップ」
(活用企業の53.4%)

導入のノウハウに精通すべき社員層は「活用部門のリーダー社員」
(活用企業の58.3%)

活用を進めるために重要な取組は「社員の意識改革」
(活用企業の49.2%)

トピック 生産性向上人材育成支援センターによる支援

同センターは、全国のポリテクセンター等に設置され、中小企業等の生産性向上に必要な知識等の習得など、個別企業の課題に合わせたオーダーメイド型の訓練を多数実施している。



写真：訓練風景

デジタル化等の急速かつ広範な変化に対応するためには、**企業・労働者双方が共同して、デジタル技術活用企業にみられるような人材育成・能力開発の取組を拡大・深化させていくことが重要。**

(資料出所) 図表1～5 JILPT「ものづくり産業におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）に対応した人材の確保・育成や働き方に関する調査」（調査時点：2020年11月1日 公表：2021年5月）（以下、JILPT調査）
(注) 「デジタル技術」とは、ICT（情報通信技術）やAI（人工知能）周辺技術（画像・音声認識など）等といった、製造現場で使われる新技術を指す。「デジタル技術活用企業」とは、JILPT調査において、デジタル技術を「活用している」と回答した企業を指す。回答企業の54.0%がこれに該当。